別紙１

現況報告書（令和2年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	202 長岡市	15202	6110005011265	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人　瑞穂会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	長岡市	新保４丁目６番１４号		
(9)主たる事務所の電話番号	0258-24-4437	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	0258-24-4439	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	新潟県	長岡市	新保４丁目６番１４号		
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://niibohoikuen.com		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	info@niibohoikuen.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和55年6月3日	(16)法人の設立登記年月日	昭和56年4月1日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期			(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
八田元史 高校長	R2.6.21	～	R6.定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
若月　博 元町内副会長	R2.6.21	～	R6.定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
渋木恭子 元民生委員	R2.6.21	～	R6.定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
外山和弘 学識経験者	H29.4.1	～	R2.定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
古川敏子 元保育士	R2.4.1	～	R6.定時評議員会終結時	2 無	2 無	0
酒井仁治 主任児童委員	R2.4.1	～	R6.定時評議員会終結時	2 無	2 無	0
町永和子 民生委員	R2.4.1	～	R6.定時評議員会終結時	2 無	2 無	0

現況報告書（令和2年4月1日現在）

	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					
	～					

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	11,336,336	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業			(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山岸真夫	1 理事長	平成28年7月1日	1 常勤	令和1年6月21日	理事長			2 無
	R1.6.21 ～ R3定時評議員会終結時まで		3 施設の管理者			2 無	3 職員給与のみ支給	4
杉本隆一	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	会社役員			2 無
	R1.6.21 ～ R3定時評議員会終結時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	4 いずれも支給なし	2
野口安夫	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	町内会長			2 無
	R1.6.21 ～ R3定時評議員会終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	4 いずれも支給なし	4
大平陽子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	民生委員			2 無
	R1.6.21 ～ R3定時評議員会終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	4 いずれも支給なし	4
荒木保次	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	元町内会長			2 無
	R1.6.21 ～ R3定時評議員会終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	4 いずれも支給なし	3
神保幸子	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月21日	園長			2 無
	R1.6.21 ～ R3定時評議員会終結時まで		3 施設の管理者			2 無	3 職員給与のみ支給	4
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							
	～							

現況報告書（令和2年4月1日現在）

		～							
		～							
		～							

別紙１

現況報告書（令和2年4月1日現在）

員会開催年月日	会計監査人別出席者数				(3)評議員会での決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月21日	4	1	2		1.平成30年度事業報告、決算及び監査報告について　2.社会福祉充実計画について　3.理事及び監事の選任について 4.令和元年度事業計画、予算について　5. その他

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月24日	5	2	１.平成30年度事業報告、決算及び監査報告について　2.社会福祉充実計画について　3. 定時評議員会の開催について 4. 理事及び監事の改選にともなう選定について
令和1年6月21日	6	2	１.理事長及び業務執行理事の選定について　２.本年度理事会の予定について
令和1年11月15日	6	2	1. 幼児教育無償化への対応状況　２.運営状況について　３.その他
令和2年3月18日	5	2	1. 令和元年度の補正予算　２. 令和２年度の事業計画及び予算　３.評議員案　４.その他

(4)うち開催を省略した回数	0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

田中和美
大隅勝男

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

特になし

現況報告書（令和2年4月1日現在）

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	新保保育園	02091201	保育所			新保保育園				
		新潟県	長岡市	新保４丁目６番１４号		３ 自己所有	３ 自己所有	昭和56年4月1日	180	2,111
		ア建設費	昭和55年6月10日	4,387,000	43,113,000	168,000,000		215,500,000	442.630	
		イ大規模修繕								
001	新保保育園	00000001	本部経理区分			本部				
		新潟県	長岡市	新保４丁目６番１４号		３ 自己所有	３ 自己所有	昭和56年4月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		

現況報告書（令和2年4月1日現在）

									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	

									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）		（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）		（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
										0	
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									

現況報告書（令和2年4月1日現在）

		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

現況報告書（令和2年4月1日現在）

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用［年額］（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

現況報告書（令和2年4月1日現在）

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業･施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無